

PI-Forum

Vol. 1 (1). Winter, 2005.

発行：特定非営利活動法人 **PI-Forum** <http://www.pi-forum.org/>

info@pi-forum.org

PI-Forum 誌発刊によせて

PI-Forum 理事長 石川雄章

PI-Forum の設立からもうすぐ3年になるうとしている。これまで、社会的な合意形成に関する国際セミナーや様々な分野の専門家によるワークショップなど、一步一步ではあるが信頼される活動を目指して着実に取り組んできた。最近では、私たちの考える基本的な価値を「コア・バリュー」という形で世に問うたところである。そして振り返れば、これらの活動は、NPOとしての社会貢献以上に、私たちにとって、素晴らしい人と出会い、様々な考え方や経験に接することができる、「学びの場」であった。

この3年間に、「社会的な合意形成」は大きな課題として注目されてきた。身近なところでは迷惑施設やまちづくりに伴う住民合意、大きなところでは環境問題や国際紛争の解決などだ。市民、企業、行政などの関係者やテーマによって対処方法は異なるが、その根底にある考え方は実は普遍的でシンプルである。それは、「お互いが自分の意見を明らかにし、相手の意見に耳を傾け、win-win の関係を目指して共通の目標や解決策を一緒に考え、異なる意見から紛争ではなく新しい価値を生み出すこと」だと思う。これから日本が、文化や慣習、国益の違いを乗り越え、国際社会の一員としての役割を担っていくためには、このような考え方がより重要になるに違いない。

PI-Forum では、市民と行政という視点から、「3つのPI」の中でそれを示したつもりである。

一方、そのような社会の実現には継続的な取り組みが必要だろう。考え方が社会で認知されることはもちろん、様々な知恵や経験が社会全体の財産として蓄えられることが不可欠だからだ。すでに、様々な分野でPIに関する取り組みは始まっている。必要なことは、分野を超えて知恵や技術や経験を共有すること、理論と現場を結び付けることなど、知恵と知恵、経験と経験、人と人の出会いが化学反応を引き起こし、新たに生み出された知恵と人のネット

ワークが広がる環境を作ることだと思う。

PI-Forum のミッションはまさにそれである。

このような意味からも、今回刊行する本誌は、私たちのNPO活動の中核を担うものであり、多様な分野の専門家や実践者が知恵や経験を提供する場として大きな意味を持っている。それゆえ本誌では、信頼性のある有用な情報を提供するクオリティを維持しつつ継続すること、分野を超えた知恵と人のネットワークを広げる場となること、を目指したい。

最後に、私たちの思いと可能性に応えてくれた寄稿者の方、スポンサーの方、そしてボランティアで編集にあたってくれた若手の専門家に感謝し、発刊のご挨拶といたします。

MRI

三菱総合研究所パブリック・コミュニケーション研究チームでは、パブリック・コミュニケーション・モデルやステークホルダー分析、広報の効果分析、評価手法をもとに、全国規模の政策・施策から、地域規模に至るまで幅広く社会的合意形成を支援しています。

コミュニケーションを通じた 高質な社会システムの構築

主な業務実績：

- 公共政策・施策を中心とした合意形成、PI、複数主体間での意志決定の支援
- 公的主体、公共政策・施策の広報戦略策定、広報活動実施支援
- Web構築等、コミュニケーション・ツール作成支援

株式会社三菱総合研究所

政策科学システム研究部
パブリック・コミュニケーション研究チーム

Tel:03-3277-0707 E-mail:p-com@mri.co.jp

URL:<http://sociosys.mri.co.jp/PCW/>

2nd ステージを迎えた P I と *PI-Forum* への期待

筑波大学システム情報工学研究科 教授
石田 東生

パブリックインボルブメント (P I) という言葉がわが国で最初に行政文書に掲載されたのは 1996 年のキックオフレポートであった。キックオフレポートは、「あなたの声からはじまる道づくり」というタイトルからも分かるように、道路整備 5 年計画に国民の声を反映することを目的に行われた一連の活動の中心となったもので、道路政策を巡る 12 のテーマを対象に自由回答方式で国民の皆さんから意見をいただくという試みであった。全国の 35,000 人を超えるかたがたから総数で 12 万件を超える意見をいただいたという非常に大きな規模のパブリックコメントであり、ここでの意見は全国で多数開催された公聴会・シンポジウム・自治体への意見照会などで寄せられた他の意見とともに、道路審議会として提言した建議ならびに道路整備 5 年計画に反映されている。建議では特に道路政策・計画立案プロセスにおける P I や政策評価の重要性も強く主張されており、後の P I の先駆けとなったと評価できる。以来、高速道路、幹線道路、コミュニティ道路の計画において多くの様々な P I が実践されてきている。また、国においてもコミュニケーション型国土行政の創造 (1999)、公共事業の説明責任向上行動指針 (1999)、道路計画合意形成研究会提言 (2001)、市民参画型道路計画プロセスのガイドライン (2002) など矢継ぎ早に指針やガイドラインを策定していて、参画型の社会資本整備や公共事業を推進している。

現在もなお根強いものであるが公共事業批判や道路事業批判が強く、また当初は P I という言葉が耳慣れないこともあり、P I を実施するときには担当者の中で、「何をどうするのか、どのように考えればよいのか」という相当肩肘の張った議論がなされた

と記憶している。これに比べると今は隔世の感がある。P I のもたらした様々な効果が担当者にもまた参加者にも実感され、行政のあり方についての議論もあって、現在では P I の実施は当たり前になっている。当初の肩肘張った緊張感の伴う P I ではなくて、笑顔と協働に満ちた当たり前のセカンドステージの P I が始まったと考えたい所以である。しかし、2nd ステージの P I は実施することに意味のあった時代から、実施して効果を生み出すことを求められる時代でもある。

このように考えると、P I のより広範な効果的な実践に関して問題が全くないとはいえない。P I を担う人の育成の問題、P I をより効果的効率的にするための制度の問題、ノウハウ・スキルの蓄積と共有の問題、P I を念頭に置いた計画プロセスの再構築の問題などである。これらの問題の解決や概念・技術の広範な普及に *PI-Forum* が果たす役割と期待は大きい。特に、*PI-Forum* が産・官・学という人の構成の面でも、道路やまちづくりといった社会基盤整備・公共事業から環境問題・科学技術の普及という対象領域という広がりの方から、また、コミュニケーション技術から計画プロセスや評価方法のあり方などを含む計画・政策・プロジェクトのマネジメントなどという関心領域やアプローチのあり方においても、分野横断的であること、多様な人材が参加し活動していることを考え合わせると、期待はますます大きくなる。今までも様々な実践活動が行われてきたが、電子ジャーナルの発行によってさらに会員の間で 2nd ステージの P I が抱える様々な課題が議論され、共有されることを通して、今後さらに必要性が増大する P I の発展に貢献することを心より期待したい。

石田 東生 (いしだ はるお)
筑波大学システム情報工学研究科 教授
305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1
ishida@sk.tsukuba.ac.jp

電子自治体づくりに取り組む自治体の皆さまを **雑誌** **Webサイト** **カンファレンス** で応援します

雑誌

日経BPガバメントテクノロジー

- 季刊(3、6、9、12月)
- A4変型判 約150ページ
- 自治体・政府機関勤務者には、勤務先あて無料送付
(それ以外の方は1年4冊3,600円/税込)



電子自治体に関する最新トレンドはもちろん、電子自治体サービスの企画・構築・運営にあたっての様々な課題を解決する実務情報をお届けします。先進自治体の取り組みの事例や調査データをもとに、比較・検証を加えて情報提供します。本誌独自の記事のほか、日経BP社発行のパソコン、IT関連専門誌の電子自治体関連の記事や、日経パソコン「e都市ランキング」などの調査を再録しますので、自治体関連の記事だけをまとめてご覧いただけます。

2004年 冬号 最新号のご案内

特集1

進化する自治体サイト

地域情報発信から携帯サイトまで最新動向をチェック

特集2

職員監視時代が始まる!
クライアント操作監視ツールの選び方

レポート(第5回 全国電子自治体会議より)

防災システムを生かす継続的・組織的な取り組み

Web

電子自治体ポータル **サイト**
<http://govtech.nikkeibp.co.jp/>

日経BPガバメントテクノロジー誌が運営するWebサイト。毎週、コンテンツを更新しています。

日経BPガバメント
テクノロジー・メール **メール**

- 週刊(毎週木曜日発行)
- どなたでも無料で登録できます。登録は、上の「電子自治体ポータル」サイトへ

カンファレンス/セミナー

都道府県CIOフォーラム
全国電子自治体会議



日経BP社は上記フォーラム/会議の事務局や運営を担当、それぞれ年2回程度開催しています。

雑誌購読に関するお問い合わせは——日経BP読者サービスセンターへ ☎ (03) 5696-1111 (平日9:00~17:00)